

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2007-514562

(P2007-514562A)

(43) 公表日 平成19年6月7日(2007.6.7)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
B 4 2 D 15/10 (2006.01)	B 4 2 D 15/10 5 3 1 B	2 C 0 0 5
G 0 3 H 1/18 (2006.01)	G 0 3 H 1/18	2 K 0 0 8

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 17 頁)

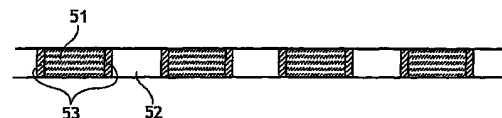
(21) 出願番号	特願2006-516311 (P2006-516311)	(71) 出願人	505476984
(86) (22) 出願日	平成16年6月23日 (2004.6.23)		バンク ドゥ フランス
(85) 翻訳文提出日	平成18年2月24日 (2006.2.24)		BANQUE DE FRANCE
(86) 国際出願番号	PCT/FR2004/001564		フランス国 F-75001 パリ リュ
(87) 国際公開番号	W02005/000599		ドゥ ラ ヴリイェール 1
(87) 国際公開日	平成17年1月6日 (2005.1.6)	(71) 出願人	398058348
(31) 優先権主張番号	03/07568		レオナード クルツ ゲーエムペーハー
(32) 優先日	平成15年6月23日 (2003.6.23)		ウント コンパニー カーゲー
(33) 優先権主張国	フランス (FR)		ドイツ連邦共和国 ディー-90763
			フルス シュヴァッパヒェル ストラ-
			セ 482
		(74) 代理人	100073184
			弁理士 柳田 征史
		(74) 代理人	100090468
			弁理士 佐久間 剛

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ドキュメント保護ストリップおよび保護ドキュメント

(57) 【要約】

本発明は一様に金属化された領域と一様に透明な領域とが表面の長手方向に交互に形成された支持体を有して成るドキュメント保護ストリップであって、この交互配列により、適用されたドキュメントの複製防止手段となる、そのドキュメントにおいて広域と見なされる規模のコントラストを形成できるストリップである。このストリップは那一様に金属化された領域および/または一様に透明な領域に関連付けられ、そのドキュメントの真正を確認するための認識可能な記号を形成できる、そのドキュメントにおいて精細と認定される規模の光学効果をもたらす光学活性素子を更に有して成ることを特徴とするものである。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

一様に金属化された領域と一様に透明な領域とが表面の長手方向に交互に形成された支持体を有して成るドキュメント保護ストリップであって、該交互配列により、適用されたドキュメントの複製防止手段となる、該ドキュメントにおいて広域と見なされる規模のコントラストを形成できるストリップにおいて、

前記一様に金属化された領域および/または一様に透明な領域に関連付けられ、前記ドキュメントの真正を確認するための認識可能な記号を形成できる、該ドキュメントにおいて精細と認定される規模の光学効果をもたらす光学活性素子を更に有して成ることを特徴とするストリップ。

10

【請求項 2】

前記精細規模の光学効果がコントラストであることを特徴とする請求項 1 記載のストリップ。

【請求項 3】

前記精細規模の光学効果が照明角度および/または観察角度に応じた視覚効果であることを特徴とする請求項 1 または 2 記載のストリップ。

【請求項 4】

前記一様に透明な領域が肉眼で見える光沢効果をもたらすニスに関連付けられていることを特徴とする請求項 1～3 いずれか 1 項記載のストリップ。

【請求項 5】

前記光学活性素子が金属化によって形成された光学活性構造体から成ることを特徴とする請求項 1～4 いずれか 1 項記載のストリップ。

20

【請求項 6】

前記光学活性素子が光学可変素子から成ることを特徴とする請求項 1～5 いずれか 1 項記載のストリップ。

【請求項 7】

少なくとも一部の前記光学活性構造体が、回折線から成る区域、純反射性金属化区域、回折マットから成る区域、ホログラムから成る区域、一様に金属化された領域における非金属化領域、印刷を施した区域、および一様に透明な領域における金属化区域のうちのひとつ以上の保護素子を有して成ることを特徴とする請求項 1～6 いずれか 1 項記載のストリップ。

30

【請求項 8】

少なくとも一部の前記光学活性構造体が、それぞれ異なる区域から成り、そのうちの一部が少なくともひとつの前記保護素子を有して成ることを特徴とする請求項 7 記載のストリップ。

【請求項 9】

少なくとも一部の前記区域が肉眼では即座に確認できない大きさの区域であることを特徴とする請求項 8 記載のストリップ。

【請求項 10】

少なくとも一部の前記光学活性素子が一様に金属化された領域に関連付けられていることを特徴とする請求項 1～9 いずれか 1 項記載のストリップ。

40

【請求項 11】

前記光学活性素子が回折性金属化領域に組み込まれた回折マットから成ることを特徴とする請求項 10 記載のストリップ。

【請求項 12】

前記光学活性素子が純反射性金属化領域から成ることを特徴とする請求項 10 記載のストリップ。

【請求項 13】

前記光学活性素子が、少なくとも一部の一様に回折性を有して成る領域である前記一様に金属化された領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に配された純反射性金属化領

50

域から成ることを特徴とする請求項 1 2 記載のストリップ。

【請求項 1 4】

各々の前記一様に金属化され回折性を有して成る領域のそれぞれの側に純反射性金属化領域が当接配置されていることを特徴とする請求項 1 3 記載のストリップ。

【請求項 1 5】

各々の前記一様に金属化され回折性を有して成る領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に該領域と間隔を設けて純反射性金属化領域が配されていることを特徴とする請求項 1 3 記載のストリップ。

【請求項 1 6】

前記間隔が透明であることを特徴とする請求項 1 5 記載のストリップ。

10

【請求項 1 7】

少なくとも一部の前記光学活性素子が一様に透明な領域に関連付けられていることを特徴とする請求項 1 ～ 1 6 いずれか 1 項記載のストリップ。

【請求項 1 8】

前記光学活性素子が、少なくとも一部の前記一様に透明な領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に配された純反射性金属化領域から成ることを特徴とする請求項 1 2 と組み合わせた請求項 1 7 記載のストリップ。

【請求項 1 9】

各々の前記一様に透明な領域のそれぞれの側に純反射性金属化領域が当接配置されていることを特徴とする請求項 1 8 記載のストリップ。

20

【請求項 2 0】

各々の前記一様に透明な領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に該領域と間隔を設けて純反射性金属化領域が配されていることを特徴とする請求項 1 8 記載のストリップ。

【請求項 2 1】

前記間隔が金属化され回折性を有して成る区域、および/または印刷を施した区域、および/または回折マット、および/またはホログラムを有して成る間隔であることを特徴とする請求項 2 0 記載のストリップ。

【請求項 2 2】

前記光学活性素子が前記一様に金属化された領域および/または一様に透明な領域と整合関係にあることを特徴とする請求項 1 ～ 2 1 いずれか 1 項記載のストリップ。

30

【請求項 2 3】

発光モチーフまたは吸収モチーフに更に関連付けられていることを特徴とする請求項 1 ～ 2 2 いずれか 1 項記載のストリップ。

【請求項 2 4】

前記発光モチーフまたは吸収モチーフが重複して印刷されていることを特徴とする請求項 2 3 記載のストリップ。

【請求項 2 5】

前記印刷が一様に金属化された領域の少なくとも一部に重複して施されていることを特徴とする請求項 2 4 記載のストリップ。

40

【請求項 2 6】

前記印刷が一様に透明な領域の少なくとも一部に重複して施されていることを特徴とする請求項 2 4 記載のストリップ。

【請求項 2 7】

前記発光モチーフまたは吸収モチーフが内部に組み込まれていることを特徴とする請求項 2 3 記載のストリップ。

【請求項 2 8】

請求項 1 ～ 2 7 いずれか 1 項記載のストリップを組み込んで成るセキュリティー・ドキュメント。

【発明の詳細な説明】

50

【技術分野】

【0001】

本発明は一様に金属化された領域と一様に透明な領域とが表面の長手方向に交互に形成された支持体を有して成るドキュメント保護ストリップであって、この交互配列により適用されたドキュメントの複製防止手段となる、そのドキュメントにおいて広域と見なされる規模のコントラストを形成できるストリップに関するものである。また、本発明はこのようなストリップが適用されたセキュリティー・ドキュメントに関するものでもある。

【0002】

このようなセキュリティー・ドキュメントには、例えば、銀行紙幣、公文書等の信用文書がある。

10

【背景技術】

【0003】

セキュリティー・ドキュメントに適用される前記のようなストリップは既に知られている。

【0004】

図1は一般に知られている種類のストリップ10を示している。

【0005】

ストリップ10は表面に一様に金属化された領域11が形成された連続した細長の支持体を有している。

【0006】

このストリップは一般的な多層構造とすることができる。

20

【0007】

この一様に金属化された領域は、一様に透明な領域12を間に設けてストリップの長手方向（図中Xで示す方向）に配されている。

【0008】

一様に金属化された領域11および一様に透明な領域12はストリップの長手方向に交互に配列されている。従って、一様に金属化された領域11は不連続の金属化素子を構成している。

【0009】

前記領域は、例えば、滑らかな純反射性金属化領域とすることができる。

30

【0010】

ストリップ10のような周知のストリップはドキュメントに適用可能なセキュリティー記号を構成することができる。

【0011】

ストリップをドキュメントに適用する方法には支持体を含むストリップ全体をドキュメントに転写する方法がある。

【0012】

この場合、支持体は（少なくとも領域12に対向する部分が）透明である必要がある。

【0013】

ストリップの特定の領域（例えば、一様に金属化された領域11）を選択的に転写することもできる。

40

【0014】

別の方法（型押し等）によっても保護すべきドキュメントにストリップを適用することができる。

【0015】

図2は図1に示す種類のストリップが適用された銀行紙幣のようなドキュメント20を示している。

【0016】

ストリップの一様に金属化された領域がドキュメント上に現れ、セキュリティー・マークを構成している。

50

【0017】

ストリップを紙幣に適用した後、一様に金属化された領域11と領域11との間の領域を肉眼で見える効果をもたらすニスまたはラッカーで覆うことができる。例えば、このニスをストリップの支持体に関連付けられたストリップ層とすることができる。

【0018】

このような保護ストリップの例が特許文献1に開示されている。

【0019】

前記のように、このような保護ストリップはドキュメントのセキュリティー・マークを構成することができる。

【0020】

特に、ストリップの長手方向において、各々の一様に金属化された領域11がそれを囲む一様に透明な領域12と高いコントラストを成している。

【0021】

このコントラストが保護すべきドキュメントにおいて広域と認定される規模のコントラストに対応するようこれ等の領域が充分大きく選択される。

【0022】

特に、この広域規模のコントラスト（またはマクロ・コントラスト）が、ストリップが適用されたドキュメントの（例えば、コピー機による）複製を良好に防止する機能を果たす。

【特許文献1】欧州特許第522217号明細書

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0023】

本発明の目的は前記一般的な種類のドキュメント保護ストリップに関連したセキュリティー・レベルを向上させることである。

【0024】

本発明の別の目的は、複製を防止する上において有効なセキュリティー・ドキュメントを認証するための記号を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0025】

この目的を達成するため、本発明の第1の態様によれば、一様に金属化された領域と一様に透明な領域とが表面の長手方向に交互に形成された支持体を有して成るドキュメント保護ストリップであって、その交互配列により、適用されたドキュメントの複製防止手段となる、そのドキュメントにおいて広域と見なされる規模のコントラストを形成できるストリップにおいて、

前記一様に金属化された領域および/または一様に透明な領域に関連付けられ、前記ドキュメントの真正を確認するための認識可能な記号を形成できる、そのドキュメントにおいて精細と認定される規模の光学効果をもたらす光学活性素子を更に有して成ることを特徴とするストリップが提案される。

【0026】

前記のようなストリップの好ましい態様には以下を含むがこれに限定されない。

【0027】

- 前記精細規模の光学効果がコントラストである。

【0028】

- 前記精細規模の光学効果がストリップの照明角度および/または観察角度に応じた視覚効果である。

【0029】

- 前記一様に透明な領域が肉眼で見える光沢効果をもたらすニスに関連付けられている。

【0030】

- 前記光学活性素子が金属化によって形成された光学活性構造体から成っている。

10

20

30

40

50

【0031】

- 前記光学活性素子が光学可変素子から成っている。

【0032】

- 少なくとも一部の前記光学活性構造体が、回折線から成る区域、純反射性金属化区域、回折マットから成る区域、ホログラムから成る区域、一様に金属化された領域における非金属化区域、印刷を施した区域、および一様に透明な領域における金属化区域のうちのひとつ以上の保護素子を有している。

【0033】

- 少なくとも一部の前記光学活性構造体が、それぞれ異なる区域から成り、そのうちの一部が少なくともひとつの前記保護素子を有している。

10

【0034】

- 少なくとも一部の前記区域が肉眼では即座に確認できない大きさの区域である。

【0035】

- 少なくとも一部の前記光学活性素子が一様に金属化された領域に関連付けられている。

【0036】

- 前記光学活性素子が回折性金属化領域に組み込まれた回折マットから成っている。

【0037】

- 前記光学活性素子が純反射性金属化領域から成っている。

【0038】

- 前記光学活性素子が、少なくとも一部の様に回折性を有して成る領域である前記一様に金属化された領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に配された純反射性金属化領域から成っている。

20

【0039】

- 各々の前記一様に金属化され回折性を有して成る領域のそれぞれの側に純反射性金属化領域が当接配置されている。

【0040】

- 各々の前記一様に金属化された回折領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に前記領域と間隔を設けて純反射性金属化領域が配されている。

【0041】

- 前記間隔が透明である。

30

【0042】

- 少なくとも一部の前記光学活性素子が一様に透明な領域に関連付けられている。

【0043】

- 前記光学活性素子が、少なくとも一部の前記一様に透明な領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に配された純反射性金属化領域から成っている。

【0044】

- 各々の前記一様に透明な領域のそれぞれの側に純反射性金属化領域が当接配置されている。

【0045】

- 各々の前記一様に透明な領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に前記領域と間隔を設けて純反射性金属化領域が配されている。

40

【0046】

- 前記間隔が金属化され回折性を有して成る区域、および/または印刷を施した区域、および/または回折マット、および/またはホログラムを有して成る間隔である。

【0047】

- 前記光学活性素子が前記一様に金属化された領域および/または一様に透明な領域と整合関係にある。

【0048】

- 前記ストリップが発光モチーフまたは吸収モチーフに更に関連付けられている。

【0049】

50

- 前記発光モチーフまたは吸収モチーフがストリップに重複して印刷されている。

【0050】

- 前記印刷が一様に金属化された領域の少なくとも一部に重複して施されている。

【0051】

- 前記印刷が一様に透明な領域の少なくとも一部に重複して施されている。

【0052】

- 前記発光モチーフまたは吸収モチーフがストリップの内部に組み込まれている。

【0053】

本発明の第2の態様によれば、前記態様のひとつを成すストリップを組み込んだセキュリティ・ドキュメントが提案される。

【0054】

その他の態様は以下の添付図面を参照した本発明の説明により更に明確になる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0055】

図3は本発明によるドキュメント保護ストリップ30を示す概略図である。

【0056】

ストリップ30は、本発明による別のすべてのドキュメント保護ストリップ同様、図1を参照して説明した一般的な特徴を備えている。

【0057】

従って、このストリップも長手方向に交互配列された一様に金属化された領域31および一様に透明な領域32を有している。（本明細書において、交互配列とは前記領域を交互に反復して配列することを意味する。）

本発明による保護ストリップは、図1および2を参照して説明した周知の種類のストリップ同様、転写、型押し、またはその他の方法によって保護すべきドキュメントに適用することができる。

【0058】

図3に示すように、一様に金属化された領域31は更に別の素子を有している。

【0059】

具体的には、この素子は光学活性素子310である。

【0060】

別の図から分かるように、別の種類の光学活性素子を本発明による保護ストリップに関連付けることもできる。

【0061】

何れの場合も光学活性素子は数字または文字を成すことができる。

【0062】

一般的に言えば、これ等の光学活性素子は予め定めた任意の図形に対応させることができる。

【0063】

図3の場合、光学活性素子310は数字を成している。（この数字は、例えば、銀行紙幣の額面金額に対応させることができる。）

光学活性素子310はその背景（図3の場合、一様に金属化された領域31）と組み合せて所定の光学効果をもたらすことができる。

【0064】

この光学効果はコントラストとすることができる。

【0065】

また、この光学効果はストリップの照明角度および/または観察角度に応じた視覚効果とすることもできる。

【0066】

一様に金属化された領域32と領域32との間に設けられた一様に透明な領域31が肉眼で見える光沢効果をもたらすニスに関連付けられていることが好ましい。

10

20

30

40

50

【0067】

一様に透明な領域31および一様に金属化された領域32は、図では矩形で示してあるが、一般に任意の形状を成すことができる。

【0068】

しかし、ストリップの一様に金属化された領域は、一般に複製を効果的に防止する上において十分に大きい大きさおよび緻密度を有している。

【0069】

前記領域の大きさおよび緻密度のような条件に関する（限定されない）例が特許文献1に記載されている。

【0070】

図3の実施の形態に戻り、光学活性素子310は一様に金属化された領域31の内部に設けられている。

【0071】

この一様に金属化された領域31は純反射性金属化領域とすることができる。

【0072】

また、領域31は回折線、ホログラム、または領域31の一般的な外見を変化させることができるその他の手段から成る領域を含むこともできる。

【0073】

いずれにしても、光学活性素子310は、前記の光学効果が得られるよう一様に金属化された領域31とは異なる光学特性を有している。

【0074】

光学活性素子310は均質構造とすることができる。

また、金属化によって形成することができる。

【0075】

光学活性素子310は光学可変素子から成ることもできる。

【0076】

本明細書において、“光学可変素子”とは照明角度および/または観察角度に応じて光学特性が変化する素子を意味する。特に、光学可変素子は回折構造体および/またはホログラム構造体を含んでいる。

【0077】

従って、光学可変素子は一種の光学活性素子である。

【0078】

一般に、光学活性素子310は回折線から成る区域、純反射性金属化区域、回折マットから成る区域、ホログラムから成る区域、一様に金属化された領域における非金属化領域、および印刷を施した区域のうちの何れかひとつの保護素子によって形成することができる。

【0079】

また、光学活性素子310は複数の前記保護素子を含む構造体として形成することもできる。

【0080】

従って、一般に、光学活性素子は一様に金属化された領域31と一様に透明な領域32との間に見られるコントラスト効果のような広域規模の光学効果より小さい規模の光学効果をもたらすことができる。

【0081】

前記光学効果は精細規模と呼ぶ規模でもたらされる。従って、光学活性素子310はストリップ30の内部に限定された光学効果をもたらす。

【0082】

これにより、観察者は光学活性素子の存在を知ることができ、ストリップが適用されたドキュメントの識別および認証が可能となる。

【0083】

10

20

30

40

50

図 3 の光学活性素子 3 1 0 は肉眼で容易に確認できる大きさを有している。しかし、肉眼では即座に確認できない大きさの光学活性素子を形成することもできる。

【0084】

その場合、ドキュメントを注意深く観察することによって初めて光学活性素子の存在を知ることができドキュメントの認証が可能となる。

【0085】

図 3 に示すように、光学活性素子 3 1 0 はストリップの様に金属化された領域 3 1 と整合関係にある。

【0086】

本明細書において“整合関係”とは光学活性モチーフ 3 1 0 が一様に金属化された領域と当接関係になるよう体系的に配されることを意味する。 10

【0087】

後で述べるように、このような光学活性素子をストリップの様に透明な領域に関連付けることもできる。その関連付けも特に整合関係とすることができる。

【0088】

従って、図 3 は光学活性素子 3 1 0 が一様に金属化された領域 3 1 に関連付けられた本発明のひとつの実施の形態を示している。

【0089】

前記のように、光学活性素子は回折マットから成るか、またはそれを含むことができる。 20

【0090】

本明細書において“回折マット”とは単一波長の光を空間の全方向に回折する区域を意味する。従って、このような回折マットは照明角度および/または観察角度に関わらずすべて同じに見える。

【0091】

図 3 に示す特定の実施の形態において、特に一般的な回折性を有する金属化された領域 3 1 内において光学活性素子 3 1 0 を回折マットとすることができる。

【0092】

光学活性素子 3 1 0 は純反射性金属化領域から成るか、またはそれを含むことができる。 30

【0093】

図 5 a に示す実施の形態において、純反射性金属化領域として形成された光学活性素子を少なくとも一部の様に金属化された領域のストリップの長手方向のそれぞれの側に配することができる。

【0094】

この場合もストリップの様に金属化された領域は一般的な回折性を有する領域であってよい。

【0095】

図 5 a は、特に回折性を有することができる様に金属化された領域 5 1 と一様に透明な領域 5 2 との交互配列、および光学活性素子である純反射性金属化領域を成す区域 5 3 を示している。 40

【0096】

図 5 a に示す実施の形態において、区域 5 3 は金属化領域 5 1 のそれぞれの側に当接配置されている。

【0097】

図 5 b に示す実施の形態において、前記光学活性素子である各々の純反射性領域 5 3 をそれが関連付けられた様に金属化された領域 5 1 のストリップの長手方向に間隔を設けて配することもできる。

【0098】

図 5 b にはそのような間隔 5 4 が示されている。 50

【0099】

このような間隔は例えば透明であってよい。

図4は本発明の更に別の実施の形態を示している。

【0100】

これまで説明した一様に金属化された領域および一様に透明な領域、光学活性素子、および保護すべきドキュメントへのストリップの適用に関わるすべての特徴は、本発明の別のすべての実施の形態同様、本実施の形態にも適用される。

【0101】

図4のストリップ40の場合、光学活性素子420はストリップの一様に透明な領域42に関連付けられている。

10

【0102】

更に、ストリップ40は一様に金属化された領域41も有している。

【0103】

この場合も、光学活性素子420は様々な形態を成すことができる。

【0104】

本実施の形態において、光学活性素子を一様に透明な領域42における金属化区域に対応させることもできる。

【0105】

この場合も、光学活性素子は純反射性金属化区域の形態を成すことができる。

【0106】

別の実施の形態によれば、光学活性素子は少なくとも一部の透明領域のそれぞれの側に配された純反射性区域の形態を成すこともできる。

20

【0107】

この場合も、純反射性区域を成す光学活性素子をそれが関連付けられた一様に透明な領域に当接配置することができる。

【0108】

図示しない別の実施の形態によれば、各々の純反射性領域とそれが関連付けられた一様に透明な領域との長手方向の間に間隔を設けることができる。

【0109】

このような間隔は、特に、回折性金属化区域、および/または印刷を施した区域、および/または回折マット、および/またはホログラムを有して成る間隔とすることができる。

30

【0110】

本発明の別の実施の形態によれば、発光モチーフまたは光吸収モチーフを保護ストリップに関連付けることができる。

【0111】

特に、このようなモチーフはストリップに重複させて印刷することができる。

【0112】

前記印刷は保護すべきドキュメントにストリップを関連付ける前または後から施すことができる。このような印刷は、ストリップの一様に金属化された領域のみを（少なくとも部分的に）カバー、ストリップの一様に透明な領域のみを（少なくとも部分的に）カバー、ストリップの一様に金属化された領域および一様に透明な領域の両方を（少なくとも部分的に）カバーするようにして施すことができる。

40

【0113】

このような発光モチーフまたは吸収モチーフはストリップ内に組み込むこともできる。

【0114】

これは、例えば、そのようなモチーフを有する層をストリップの多層構造の厚みに配することによって達成することができる。

【0115】

このように、本発明は、特にストリップが適用されたドキュメントの識別および認証を可能とすることにより、図1および2を参照して説明した周知のストリップのセキュリテ

50

ィー・レベルを向上させることができる。

【0116】

本明細書で述べた本発明の各々の実施の形態を組み合わせることができる。

【0117】

特に、ストリップの一樣に金属化された領域および一樣に透明な領域の両方に関連した光学活性素子を設けることができる。

【0118】

また、光学活性素子が所望の光学効果をもたらすことを条件に、ひとつの一樣に金属化された領域とそれに隣接するひとつの一樣に透明な領域の両方に延びる光学活性素子を配することもできる。

10

【図面の簡単な説明】

【0119】

【図1】一般に周知の種類ストリップを示す図。

【図2】図1に示す種類のストリップが適用されたドキュメントを示す図。

【図3】本発明のドキュメント保護ストリップの第1の実施の形態を示す概略図。

【図4】本発明のドキュメント保護ストリップの第2の実施の形態を示す概略図。

【図5a】本発明の別の実施の形態を示す概略図。

【図5b】本発明の更に別の実施の形態を示す概略図。

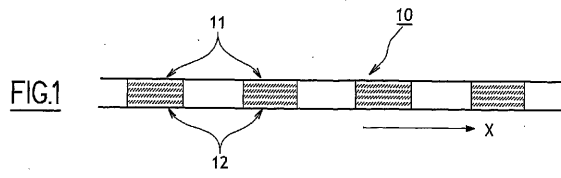
【符号の説明】

【0120】

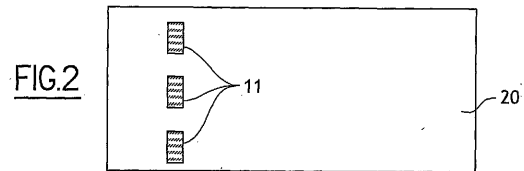
20

10、30、40	保護ストリップ
20	ドキュメント
11、31、41、51	一樣に金属化された領域
12、32、42、52	一樣に透明な領域
53	区域
54	間隔
310、420	光学活性素子

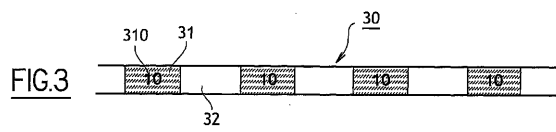
【 図 1 】



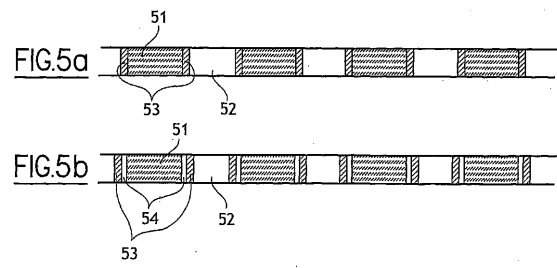
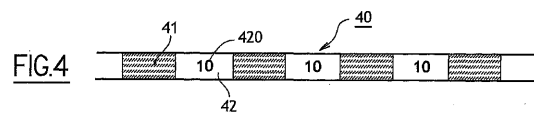
【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No
PCT/FR2004/001564

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 7 B42D15/00 B42D15/10		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 7 B42D		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used) EPO-Internal		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 97/19820 A (LANDIS & GYR TECH INNOVAT ;STAUB RENE (CH); TOMPKIN WAYNE ROBERT () 5 June 1997 (1997-06-05) page 10, line 27 - page 11, line 2; figure 7	1-28
X	US 2003/058491 A1 (DRINKWATER KENNETH JOHN ET AL) 27 March 2003 (2003-03-27) paragraph '0038! - paragraph '0044! paragraph '0052!; figure 5C	1-28
A	EP 0 522 217 A (KURZ LEONHARD FA ;BANQUE DE FRANCE (FR)) 13 January 1993 (1993-01-13) cited in the application the whole document	1-28
☐ Further documents are listed in the continuation of box C. ☒ Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : 'A' document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance 'E' earlier document but published on or after the international filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) 'O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means 'P' document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed 'T' later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention 'X' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone 'Y' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art. '*' document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 3 March 2005		Date of mailing of the international search report 14/03/2005
Name and mailing address of the ISA European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 540-2040, Tx. 31 651 epo nl, Fax: (+31-70) 340-3016		Authorized officer Achermann, D

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International Application No

PCT/FR2004/001564

Patent document cited in search report		Publication date	Patent family member(s)	Publication date
WO 9719820	A	05-06-1997	CH 691750 A5	28-09-2001
			CH 690529 A5	29-09-2000
			AT 215887 T	15-04-2002
			AU 7624496 A	19-06-1997
			CA 2238384 A1	05-06-1997
			DE 69620636 D1	16-05-2002
			DE 69620636 T2	21-11-2002
			WO 9719820 A1	05-06-1997
			EP 1182054 A2	27-02-2002
			EP 1182055 A2	27-02-2002
			EP 0871574 A1	21-10-1998
			ES 2171747 T3	16-09-2002
US 2003058491	A1	27-03-2003	AU 6620901 A	08-01-2002
			CA 2402134 A1	03-01-2002
			CZ 20024211 A3	18-06-2003
			EP 1294575 A1	26-03-2003
			WO 0200445 A1	03-01-2002
EP 0522217	A	13-01-1993	EP 0522217 A1	13-01-1993
			AR 247508 A1	31-01-1995
			AT 127397 T	15-09-1995
			AU 659478 B2	18-05-1995
			AU 2230192 A	11-02-1993
			BR 9206254 A	13-12-1994
			CA 2112476 A1	21-01-1993
			DE 69112823 D1	12-10-1995
			DE 69112823 T2	11-04-1996
			DK 522217 T3	27-11-1995
			WO 9301057 A1	21-01-1993
			ES 2077194 T3	16-11-1995
			FI 923177 A ,B,	11-01-1993
			GR 3018076 T3	29-02-1996
			HK 101496 A	21-06-1996
			ID 1016 B	11-03-1993
			IE 922266 A1	13-01-1993
			JP 7502941 T	30-03-1995
			KR 137807 B1	27-04-1998
			MX 9204073 A1	01-07-1993
			NO 922702 A	11-01-1993
			OA 9795 A	15-04-1994
			PT 100676 A ,B	29-04-1994
			RU 2060903 C1	27-05-1996
			TR 26198 A	15-02-1995

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Demande internationale No
PCT/FR2004/001564A. CLASSEMENT DE L'OBJET DE LA DEMANDE
CIB 7 B42D15/00 B42D15/10

Selon la classification internationale des brevets (CIB) ou à la fois selon la classification nationale et la CIB

B. DOMAINES SUR LESQUELS LA RECHERCHE A PORTE

Documentation minimale consultée (système de classification suivi des symboles de classement)
CIB 7 B42D

Documentation consultée autre que la documentation minimale dans la mesure où ces documents relèvent des domaines sur lesquels a porté la recherche

Base de données électronique consultée au cours de la recherche internationale (nom de la base de données, et si réalisable, termes de recherche utilisés)
EPO-Internal

C. DOCUMENTS CONSIDERES COMME PERTINENTS

Catégorie *	Identification des documents cités, avec, le cas échéant, l'indication des passages pertinents	no. des revendications visées
X	WO 97/19820 A (LANDIS & GYR TECH INNOVAT ;STAUB RENE (CH); TOMPKIN WAYNE ROBERT () 5 juin 1997 (1997-06-05) page 10, ligne 27 - page 11, ligne 2; figure 7	1-28
X	US 2003/058491 A1 (DRINKWATER KENNETH JOHN ET AL) 27 mars 2003 (2003-03-27) alinéa '0038! - alinéa '0044! alinéa '0052!; figure 5C	1-28
A	EP 0 522 217 A (KURZ LEONHARD FA ;BANQUE DE FRANCE (FR)) 13 janvier 1993 (1993-01-13) cité dans la demande le document en entier	1-28

☐ Voir la suite du cadre C pour la fin de la liste des documents☒ Les documents de familles de brevets sont indiqués en annexe

* Catégories spéciales de documents cités:

A document définissant l'état général de la technique, non
considéré comme particulièrement pertinent*E* document antérieur, mais publié à la date de dépôt international
ou après cette date*L* document pouvant jeter un doute sur une revendication de
priorité ou cité pour déterminer la date de publication d'une
autre citation ou pour une raison spéciale (telle qu'indiquée)*O* document se référant à une divulgation orale, à un usage, à
une exposition ou tous autres moyens*P* document publié avant la date de dépôt international, mais
postérieurement à la date de priorité revendiquée*T* document ultérieur publié après la date de dépôt international ou la
date de priorité et n'appartenant pas à l'état de la
technique pertinent, mais cité pour comprendre le principe
ou la théorie constituant la base de l'invention*X* document particulièrement pertinent; l'invention revendiquée ne peut
être considérée comme nouvelle ou comme impliquant une activité
inventive par rapport au document considéré isolément*Y* document particulièrement pertinent; l'invention revendiquée
ne peut être considérée comme impliquant une activité inventive
lorsque le document est associé à un ou plusieurs autres
documents de même nature, cette combinaison étant évidente
pour une personne du métier

Z document qui fait partie de la même famille de brevets

Date à laquelle la recherche internationale a été effectivement achevée

3 mars 2005

Date d'expédition du présent rapport de recherche internationale

14/03/2005

Nom et adresse postale de l'administration chargée de la recherche internationale

Office Européen des Brevets, P.B. 5818 Patentlaan 2
NL - 2280 HV Rijswijk
Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo nl,
Fax: (+31-70) 340-3016

Fonctionnaire autorisé

Achermann, D

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Renseignements relatifs aux membres de familles de brevets

Demande internationale No

PCT/FR2004/001564

Document brevet cité au rapport de recherche		Date de publication	Membre(s) de la famille de brevet(s)	Date de publication
WO 9719820	A	05-06-1997	CH 691750 A5	28-09-2001
			CH 690529 A5	29-09-2000
			AT 215887 T	15-04-2002
			AU 7624496 A	19-06-1997
			CA 2238384 A1	05-06-1997
			DE 69620636 D1	16-05-2002
			DE 69620636 T2	21-11-2002
			WO 9719820 A1	05-06-1997
			EP 1182054 A2	27-02-2002
			EP 1182055 A2	27-02-2002
			EP 0871574 A1	21-10-1998
			ES 2171747 T3	16-09-2002
US 2003058491	A1	27-03-2003	AU 6620901 A	08-01-2002
			CA 2402134 A1	03-01-2002
			CZ 20024211 A3	18-06-2003
			EP 1294575 A1	26-03-2003
			WO 0200445 A1	03-01-2002
EP 0522217	A	13-01-1993	EP 0522217 A1	13-01-1993
			AR 247508 A1	31-01-1995
			AT 127397 T	15-09-1995
			AU 659478 B2	18-05-1995
			AU 2230192 A	11-02-1993
			BR 9206254 A	13-12-1994
			CA 2112476 A1	21-01-1993
			DE 69112823 D1	12-10-1995
			DE 69112823 T2	11-04-1996
			DK 522217 T3	27-11-1995
			WO 9301057 A1	21-01-1993
			ES 2077194 T3	16-11-1995
			FI 923177 A ,B,	11-01-1993
			GR 3018076 T3	29-02-1996
			HK 101496 A	21-06-1996
			ID 1016 B	11-03-1993
			IE 922266 A1	13-01-1993
			JP 7502941 T	30-03-1995
			KR 137807 B1	27-04-1998
			MX 9204073 A1	01-07-1993
			NO 922702 A	11-01-1993
			OA 9795 A	15-04-1994
			PT 100676 A ,B	29-04-1994
			RU 2060903 C1	27-05-1996
			TR 26198 A	15-02-1995

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW

(72)発明者 ペロン, モーリス

フランス国 FR-78200 ヴィロフレ リュ パストゥール 46

(72)発明者 ラインハルト, ヴェルナー

ドイツ連邦共和国 90429 ニュルンベルク オーベレ カナールシュトラッセ 8 アー

(72)発明者 グリマル, ジャンーミシェル

フランス国 FR-63122 セーラ アヴニユ デュ ベルヴェデール 27

Fターム(参考) 2C005 HA02 HB10 JA09 JB08 JB09 JB28 KA01 KA40 KA48 KA57

2K008 AA13 EE04 FF11 FF12